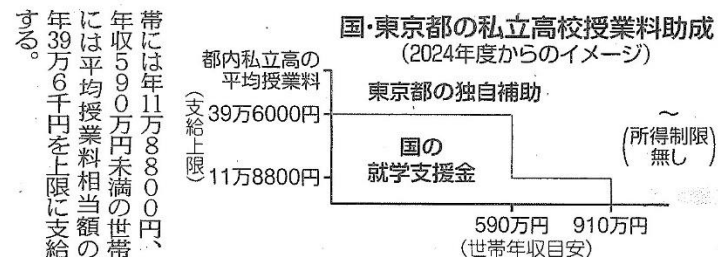


私学助成署名推進ニュース

全国私学助成をすすめる会(事務局:全国私立学校教職員組合連合)
No.40 2023年12月25日(月)

東京新聞が「都民だけ高校無償化 波紋」と題した記事を1面トップに掲載しました。「恩恵を受ける生徒、受けられない都外の生徒が同じ教室で学ぶことにもなる」と指摘し、都が国に「高校授業料の無償化実現を求める要望書」を提出したことも合わせて報じています。京都でも今年の制度拡充の焦点のひとつになった「越境通学」問題。茨木や長野でも、この12月の署名提出・要請行動の際に「自治体間格差が広がる」という訴えに対して担当者が真剣に耳を傾けることができました。各県への要請を強めるとともに、国に対して制度拡充を求める強力な動きがけいこそ求められています。

都外から通学 対象外の方針



「格差広がる」国が対応統一を

「同じ教育を受けているのに、都民はタダ、こっちは全額負担というのでは」と川崎市の会社員女性(47)は、やるせないをそう表現する。高1の長女(16)は、多摩川を渡り都心の私立高に通う。授業料は都内私立高の平均(年47万5000円)をやや下回るとはいえず、負担は大きい。

東京都はこれまで、年収910万円未満の世帯を対象にした国の高等学校等就学支援金に上乗せする形で平均授業料分を助成してきた。小池百合子知事は12月上旬、所得制限を2024年度から撤廃する方針を表明。都幹部によると、撤廃後も従来の「都内在住」の条件は変えない想定という。

女性の家庭は世帯年収が910万円を超える。都だけでなく、国の支援金制度の対象からも外れて補助はゼロ。女性は「都民であれば浮いた分を塾代や留学などに充てることができる。大学受験にも影響は少なく

学校名	授業料	対象	学校数
東京都立	47万3002円	都民	232
神奈川	46万4665円	県民	78
埼玉	38万7367円	県民	48
千葉	36万8844円	県民	54
栃木	39万429円	県民	14
群馬	41万3862円	県民	13
茨城	38万4875円	県民	24

ばらつく支援策 首都圏各県

東京都以外の首都圏各県の私立高の授業料支援策は、国の就学支援金に上乗せする点は同じだが、金額や対象はばらつきがある。

神奈川県は、世帯年収700万円未満(多子世帯は800万円未満)を対象に、県内私立高の平均授業料相当(45万6000円)を上限に補助する。埼玉県も、世帯年収720万円未満に平均授業料相当(38万7000円)を助成。いずれも県民

都民だけ高校無償化 波紋

東京都が、来年4月から私立を含む全ての高校の授業料助成で所得制限をなくし「実質無償化」する方針を示した。対象の「都内在住の生徒・保護者」にとっ

ては朗報だが、無償化の恩恵を受ける生徒、受けられない都外の生徒が共に同じ教室で学ぶことにもなる。対象外となる生徒の親からは「格差が広がる」と心配する声も聞かれる。

「同じ教育を受けているのに、都民はタダ、こっちは全額負担というのでは」と川崎市の会社員女性(47)は、やるせないをそう表現する。高1の長女(16)は、多摩川を渡り都心の私立高に通う。授業料は都内私立高の平均(年47万5000円)をやや下回るとはいえず、負担は大きい。

高に通う生徒は外れる。都の実質無償化により年収910万円以上の世帯は、都外の生徒と都民とで3年間で約142万円の授業料負担の差が生じる計算になる。

2023年(令和5年)
12月25日
月曜日

中日新聞東京本社

〒100-8505
東京都千代田区幸町二丁目1番4号
TEL 03-6910-2211

新聞を人生のパートナーに

お問い合わせ
平日9:30~17:30
◆紙面への質問・意見
03-6910-2201
◆配達・集金
03-6910-2556

購読も ためしよみも
おふるで キュキュキ
0120-026-999

Webでのお申し込み
24時間受付中!

東京新聞

みんぷろ
東京新聞 140th

飲んで美味しく
料理のくさくさ味でも大好評!

王冠
二心茶

http://www.gyokuroen.co.jp

きょうは 何の日

およげ! たいやきくん発売
1975年発売。オリコン初登場から11週連続で1位を記録するなど450万枚以上を売り上げました。2008年に日本で最も売れたシングル曲としてギネス認定。

きょうの紙面

3年間で約142万円の授業料負担の差が生じる!
(年収910万円以上世帯)

東京新聞12月25日付朝刊

記事の最後で大阪府の無償化問題にも触れ、キヤップ制や他府県私学団体の「反発」なども紹介しています。

これに対し千葉県は、対象の世帯年収が640万円未満と神奈川、埼玉県より低いが、補助上限は授業料全額と手厚い。栃木県も350万円未満を対象に、県と学校の負担を合わせて全額助成する。群馬県は、国の支援が薄くなる世帯年収590万円~910万円に月3860円を支給する。千葉、栃木、群馬の3県は、県内在住だけでなく県内の私立高校に通う県外の生徒も対象とする。

生徒も対象とする。茨城県には独自の支援策がない。東京都よりも一足早く私立高無償化方針を打ち出した大阪府は、授業料の補助額に上限(年63万円)を設け、超過分を学校側が負担する「キヤップ制」を採用する。府内在住の世帯が対象。近畿1府4県の私立高に通う場合も、高校側が希望すれば無償化の対象となるが、他府県の私学団体からは「経営権を損なう」として反発の声もある。

国・県に対して「自治体間格差の是正」を訴える絶好の機会。
それには「私学助成署名」が力になります。
署名に託された「世論」の後押しも必要です。
昨年の署名数を超えるには全国であと50万筆。
2月中旬まで、1筆でも多くの署名を集めて、政府にプレッシャーをかけましょう。
私たちが動けば、情勢は動く!
最後まで署名を広げましょう!